(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名: 奈良県

農業委員会名: 大和郡山市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年3月25日現在)

1 農業の概要

単位:ha 畑 計 \blacksquare 普通畑 樹園地 牧草畑 耕地面積 980.0 107.0 107.0 1,090.0 経営耕地面積 593.0 65.0 45.0 20.0 _ 658.0 游休農地面積 25.7 25.1 0.6 0.6 農地台帳面積 1,198.1 92.7 92.7 _ _ 1,290.8

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農家数		1,221
自給的農家数		505
販売農家数		716
	主業農家数	86
	準主業農家数	118
	副業的農家数	512
※	農林業センサスにえ	基づいて記入

		農業者数(人)
農	業就業者数	ı
	女性	_
	40代以下	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

[※]農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

		農業委	員
		定数	実数
農業	委員数	7	7
	認定農業者		4
	認定農業者に準ずる者		0
	女性		1
	40代以下		1
	中立委員	_	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	7

^{*}現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状(令和3年3月現在)		管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,090. 0 ha	135. 0 ha	12. 2 %
課題		・出し手に対して、担い手が終 ・農業者の高齢化により、担い ・退職帰農者等の掘り起こし	・手が減少傾向にある。	

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ① 集積実績 ②		(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
141. 0 ha	137. 7 ha	5. 9 ha	98. 2 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員、推進委員による集積活動。 ・なら担い手・農地サポートセンターの事業の周知活動。 ・なら担い手・農地サポートセンターとの連携。 ・農業委員、推進委員と農業団体との情報共有、連携。
活動実績	・新たに担い手(認定農業者)となった者が多くの面積の水稲作付けを請け負っており、新規実績が増えた一方で既存に担い手の耕作面積の減少があったため、目標達成はできなった。・農業委員や推進委員の地域における地道な活動により、耕作放棄地や未耕作地等を担い手につなげることができている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・今年度は、目標設定数値に対して、実績が上回ることができなかったが、来年度は 引き続き、目標数値を実績で上回れるよう、努力していきたい。
活動に対する評価	・目標達成はできなかったものの、農業委員・推進委員が地域で地道に相談活動等 を行ってることの成果が確実に現れてきている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況		30年度新規	見参入者数	元年度新規	見参入者数	2年度新規	参入者数
		1	経営体	0	経営体	1	経営体
課	題		「は、農業次† 怪営が課題で		資金を受けてい	いるため、支給約	終了後の自立

[※] 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①		参入実績②		達成状況(②/①×100)		
	2	経営体	2	経営体	100	%

- ※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

古期計画	・県北部農林振興事務所、なら担い手・農地サポートセンター、市農業水産課と連携をとりながら、随時、新規就農希望者があった場合の支援体制をとる。 ・具体的には、本市で就農希望を受けて、最短で、なら担い手・農地サポートセンターの農地中間管理事業にて、農地が確保できる体制を常にとっておく。
	・今年度の新規就農者は2名であった。次年度も新規就農者予定者がおり、また具体的相談を数件受けている状態である。

[※] 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・今年度は、目標数値を達成することができた。引き続き県、市農政部局等と連絡を密にし、新規就農者の目標を達成していきたい。
活動に対する評価	・今年度は、新規就農者は2名であったが、現在新規就農予定者がおり、具体的相談も数件受けている状態である。今後も引き続き積極的に新規就農者を支援していきたい。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

-	7 = V +//2 +	1917						
	現状		管内の農地面	積(A)	遊休農地面	ī積(B)	割合(B/A×100)	
	(令和3年	3月現在)	1,115.7	ha	25.7	ha	2.3	%
	課	題	・土地持ち非農家 ・耕作不便地の整		主、後継者不足	農家等の農	見地の担い手確保	

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目	標①	解消実	(績②	達成状況(②/①×100)		
5.0	ha	5.2	ha	104	%	

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

<u>პ</u>	2の日係の達成し		到							
	措置の内容	調査員数	汝(実数)	調査実施	時期	調査結果取	りまとめ時期			
		15	人	7月 ~ 8	3月	9,	月			
活動計	農地の利用状況 調査	・地区担当推進委員及び事務局職員にて、現地調査を行う。 調査方法 ・現地調査では地番図等を用い、新規の耕作放棄地は写真構 て、なら担い手・農地サポートセンターに情報提供を行う。								
画	農地の利用意向 調査	調査実施時	周查実施時期:9月							
	その他の活動	・推進委員が常時、農地パトロールを行い、遊休農地の発生防止につとめる。 ・意向調査に限らず、苦情の寄せられた耕作放棄地については文書指導を、随町								
	農地の利用状況	調査員数	汝(実数)	調査実施	時期	調査結果取りまとめ時期				
	調査	15	人	7月 ~ 8	3月	8月				
活		調査実施	時期 9月	調査結果取りま	とめ時期	11	月			
動	農地の利用意向	第32条第	1項第1号	第32条第1項	頁第2号	第3	3条			
実績	調査	調査数:	322 筆	調査数:	筆	調査数:	筆			
禎		調査面積:	23.8 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha			
	その他の活動	農地の草料通知を行って		があった場合には	、随時、現	場を確認のうえ	、草刈り指導			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標数値を上回ることができた一方、新規で耕作放棄地となる農地も多かった。
活動に対する評価	・苦情等については、迅速に対応しており、比較的スムーズに処理できたが、年々、 耕作放棄地の苦情等が増加傾向にある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現	壮	管内の農地面積((A)	違反転用面積(B)		
(令和3年	3月現在)	1, 090	ha	0	ha	
課	題	・違反転用の発生を防止すロールを徹底する。	けるため、継続	売して農業者等への周知に努	らめ、農地パト	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)					
0 ha	0 ha					

[※] 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・一部の農地所有者に、無断転用、農地法違反の意識が軽薄であり、法令遵守の意識啓発活動をより実施する必要がある。
活動実績	• 違反転用の発生防止に向けた取組 年1回の農地利用状況調査に合わせての 農地パトロールと、推進委員による担当区域内の定期的な農地パトロールを実施。
活動に対する評価	・違反転用防止にむけて、今後も引き続きそれぞれのケースに応じ、迅速に対応していきたい。

[※] 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 71 件、うち許可 71 件及び不許可 0 件)

点検項目			具体的な内容							
事実関係の	虚刻	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員で現地調査、並びに必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施。							
事 天闲 床(2)	小田 山 口	是正措置	特になし	特になし						
総会等での	宏業	実施状況	農地法の許可	農地法の許可基準を満たしているか否かを、議案ごとに審議。						
応云寺(の)	金 哉	是正措置	特になし							
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を 説明した件数 0 作					件		
申請者への審認の通知	議結果		不許可処分の	上件数		0)	件		
		是正措置								
□ ② □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	い小主	実施状況	総会議事録に	記載し、公表している。)					
審議結果等の公表		是正措置								
		施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間	間(平均)]	10	日	
処理期間	 是	正措置	特になし							

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 35 件)

点検項目			具体的な内容						
事実関係の確認		実施状況	申請書類等の審査及び、複数の農業委員及び事務局職員による、 時調査を実施している。						
事 大民 床(2)	¥∉ ΦΩ	是正措置	特になし	特になし					
総会等での審議		実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。						
		是正措置	特になし						
李镁紅甲竿//	小小主	実施状況	議事録に審議内容を記載し、公表している。						
審議結果等の公表		是正措置	特になし						
		施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20	日		
処理期間	是正措置		特になし						

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況					
	管	内	の農地所有適格法人	数		4 法人	7
	,	うち	る報告書提出農地所有	有道	6 格法人数	4 法人	\
	j.	うち	ち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			法人	Λ.
			うち督促後に報告書を持	是出	出した農地所有適格法人数	法人	Λ.
農地所有適格法人からの報告について			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			法人	\
			提出しなかった理由				
			対応方針				
農地所有適格法人の状況につい	委	員			欠くおそれがあるため農業 きことを勧告した農地所有	法人	\
~			対応状況				

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容					
	実施状況	調査対象賃貸借件数 5 件 公表時期 令和3年11月					
賃借料情報の調査・ 提供	大 旭扒仇	情報の提供方法:事務局窓口にて掲示					
	是正措置	特になし					
	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和4年3月					
農地の権利移動等の 状況把握	ZIEVIVI.	情報の提供方法:事務局窓口にて提供					
	是正措置	特になし					
		整備対象農地面積 1, 292. 6 ha					
農地台帳の整備	実施状況	データ更新:住民基本台帳データを年4回、土地台帳データを年1回 更新。その他相続の届出等については、随時更新。					
		公表: 事務局窓口ならびに、全国農地ナビにて公表					
	是正措置	特になし					

※その他の事務

上記IIからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈要望·意見〉 特になし 〈対処内容〉
※ II~VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について WII 事務の実施状況の公表等 1 総会等の議事録の公表		
	HPに公表している	その他の方法で公表している 事務局窓口に常時備え付けて、常時希望があれば迅速に公表できる 状態にしている。
2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出		の改善についての意見の提出
	意見の提出件数 0	件
	提出先及び提出した 意見の概要 特になし	
3	活動計画の点検・評価の公え	表 その他の方法で公表している